



平成 28 年 3 月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 28 年 5 月 9 日

上場会社名 日本特殊陶業株式会社 上場取引所 東・名
 コード番号 5334 URL <https://www.ngkntk.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 尾堂 真一
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理部長 (氏名) 磯部 謙二 (TEL) 052 (872) 5918
 定時株主総会開催予定日 平成 28 年 6 月 29 日 配当支払開始予定日 平成 28 年 6 月 8 日
 有価証券報告書提出予定日 平成 28 年 6 月 29 日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成 28 年 3 月期の連結業績(平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
28 年 3 月期	383,272 10.3	66,279 6.6	64,478 Δ5.0	30,815 Δ16.2
27 年 3 月期	347,636 5.4	62,196 20.4	67,907 23.6	36,753 12.4

(注) 包括利益 28 年 3 月期 6,343 百万円(Δ87.2%) 27 年 3 月期 49,457 百万円(12.3%)

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28 年 3 月期	141.60	—	9.1	12.7	17.3
27 年 3 月期	168.88	—	11.4	14.4	17.9

(参考) 持分法投資損益 28 年 3 月期 Δ65 百万円 27 年 3 月期 594 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28 年 3 月期	526,160	341,044	64.4	1,557.16
27 年 3 月期	485,497	343,380	70.2	1,566.80

(参考) 自己資本 28 年 3 月期 338,870 百万円 27 年 3 月期 340,972 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28 年 3 月期	56,465	Δ82,331	25,121	71,155
27 年 3 月期	36,593	Δ12,865	Δ18,745	75,540

2. 配当の状況

	年 間 配 当 金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	合 計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27 年 3 月期	—	18.00	—	18.00	36.00	7,834	21.3	2.4
28 年 3 月期	—	21.00	—	21.00	42.00	9,140	29.7	2.7
29 年 3 月期 (予想)	—	21.00	—	21.00	42.00		30.0	

3. 平成 29 年 3 月期の連結業績予想(平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益	1 株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
第2四半期 (累計)	182,000 Δ5.2	19,000 Δ44.1	20,400 Δ39.6	13,700 8.5	62.95
通 期	369,800 Δ3.5	42,500 Δ35.9	45,300 Δ29.7	30,500 Δ1.0	140.15

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有

新規：1社（社名）株式会社日本セラテック 除外：無

(注)詳細は、添付資料 P.20「5. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）」をご覧ください。

なお、株式会社日本セラテックは、平成28年4月1日付にて「株式会社NTKセラテック」に社名を変更しました。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | 無 |
| ④ 修正再表示 | 無 |

(注)詳細は、添付資料 P.22「5. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	223,544,820株	27年3月期	223,544,820株
② 期末自己株式数	28年3月期	5,923,363株	27年3月期	5,921,224株
③ 期中平均株式数	28年3月期	217,622,284株	27年3月期	217,626,031株

(参考)個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	279,161	0.4	44,607	△10.0	48,379	△17.0	20,162	△36.6
27年3月期	278,166	4.4	49,584	6.6	58,313	13.7	31,791	2.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	92.65	—
27年3月期	146.08	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	438,665	289,100	65.9	1,328.46
27年3月期	405,197	284,861	70.3	1,308.96

(参考)自己資本 28年3月期 289,100百万円 27年3月期 284,861百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は世界各地の政治経済環境の変化、為替レートの変動、他社との競争状況、その他の様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、添付資料 P.2「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略	10
(4) 会社の対処すべき課題	11
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	12
5. 連結財務諸表	13
(1) 連結貸借対照表	13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	15
連結損益計算書	15
連結包括利益計算書	16
(3) 連結株主資本等変動計算書	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(継続企業の前提に関する注記)	20
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	20
(会計方針の変更)	22
(連結貸借対照表関係)	23
(連結損益計算書関係)	24
(連結株主資本等変動計算書関係)	26
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	27
(セグメント情報等)	28
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	31
6. 個別財務諸表	32
(1) 貸借対照表	32
(2) 損益計算書	34
(3) 株主資本等変動計算書	35
7. 役員の異動(平成28年6月29日付)	37

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

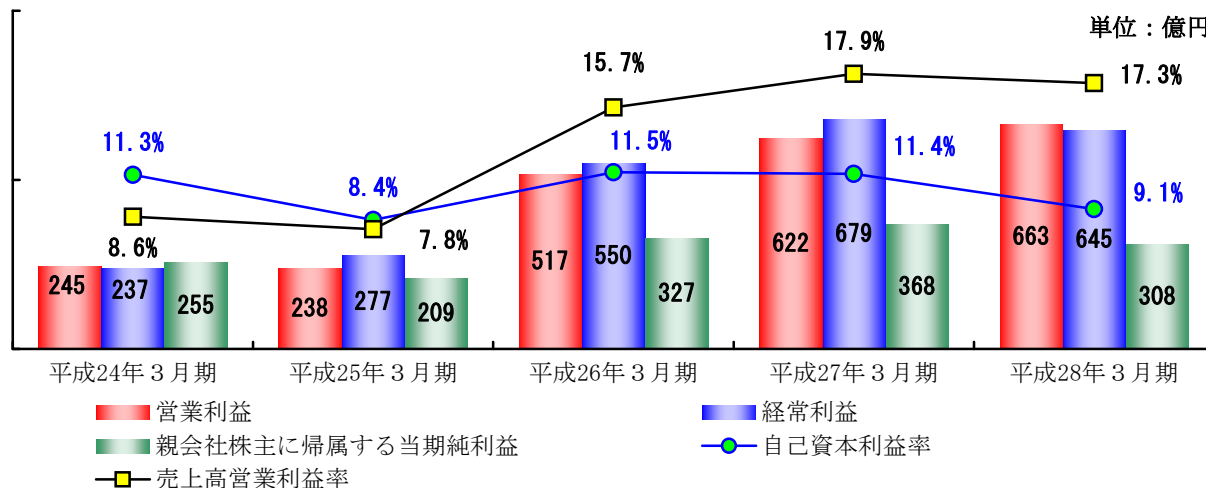
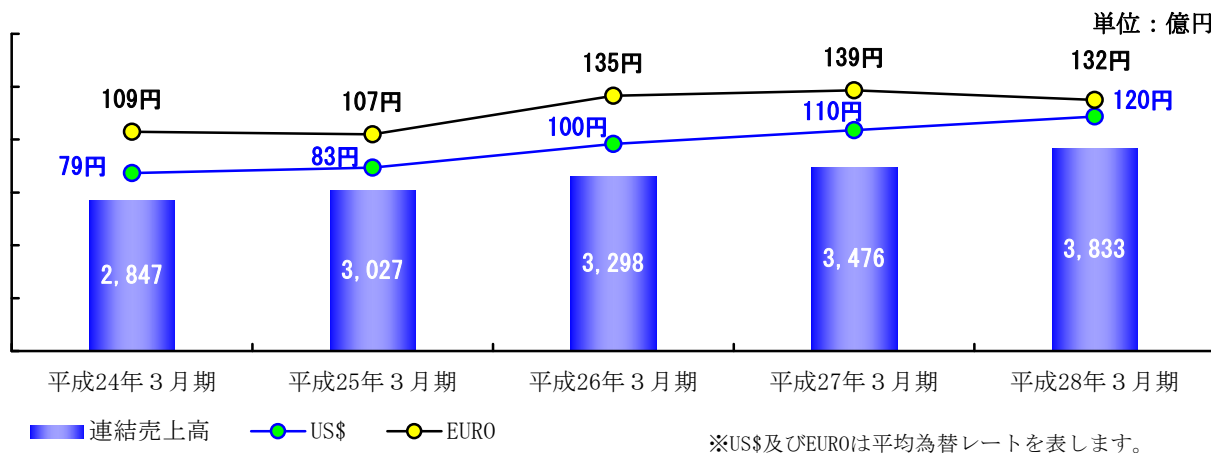
(当期の経営成績)

当連結会計年度における世界経済は、中国において景気の減速基調は変わらず、経済が下振れしやすい状況は長期化する見方が高まっています。加えて労働需要は縮小に転じ、従来の消費拡大にも減速の兆しが見られます。米国においては中国及び新興国の景気回復の遅れに加え、原油安・ドル高の影響などから設備投資や輸出が伸び悩むものの、原油安・労働需給の引き締めと賃金の伸びの高まりから個人消費押し上げといった家計部門の底堅さを背景に景気回復基調は持続しました。欧州においては緩やかな景気回復が続く見通しである一方で、製造業における減速懸念、及び、家計部門も株安を背景とした景況感が低下しており、底堅い成長が持続するも減速感が強まりつつある状況にあります。一方、我が国経済は昨年来の企業の好業績から年度前半は雇用・設備投資が増加し株高も相まって個人消費を下支えとした経済政策の好循環が続きました。しかし年度後半からは新興国景気の減速基調が続いていることに加え、米国の利上げによる年始からの急激な株安・円高により製造業中心に景況感が大きく悪化する状況となりました。

当社グループが主要な事業基盤とする自動車業界においては、世界の自動車販売は米国や減税措置を下支えとした中国は過去最高となりましたが、わが国においては昨年4月から実施の軽自動車に対する増税により販売台数が大きく落ち込む結果となりました。

また半導体業界では中国、新興国向けが牽引となり、スマートフォン市場においても中国メーカーが徐々に勢いをつける結果となっており、その影響で価格面においては厳しさが増えています。

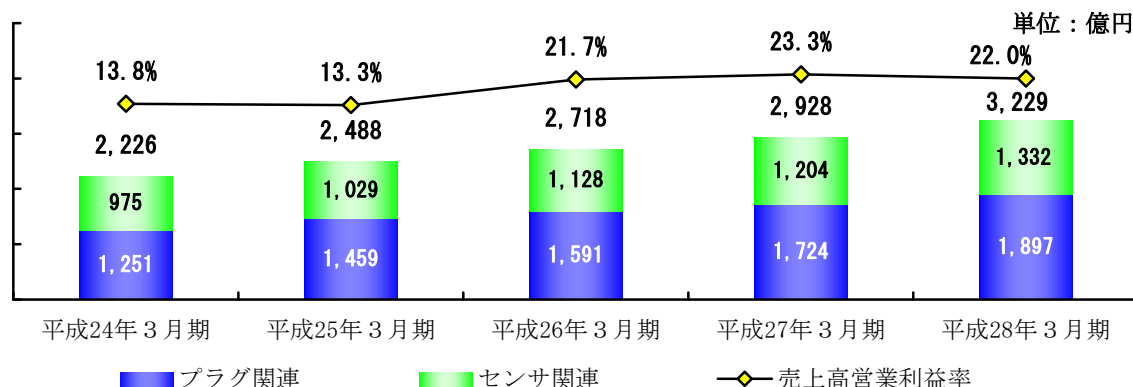
その結果、当社グループの当連結会計年度における売上高は 3,832 億 72 百万円(前連結会計年度比 10.3%増)、営業利益 662 億 79 百万円(前連結会計年度比 6.6%増)、経常利益 644 億 78 百万円(前連結会計年度比 5.0%減)となり、親会社株主に帰属する当期純利益は米国反トラスト法(独占禁止法)違反関係で一部の顧客に対する和解金 148 億 37 百万円を特別損失として計上したこと等により 308 億 15 百万円(前連結会計年度比 16.2%減)となりました。



〈自動車関連〉

当事業は、北米や欧州を中心として自動車販売が伸びており、新車組付用製品も補修用製品も販売が堅調に推移しました。また当連結会計年度から連結子会社とした Wells 社の売上も寄与しました。為替相場においても後半は円高に振れたものの期を通しては円安基調であることから売上高増加に寄与しました。

この結果、当事業の売上高は 3,228 億 56 百万円(前連結会計年度比 10.3%増)、営業利益は 711 億 34 百万円(前連結会計年度比 4.1%増)となりました。

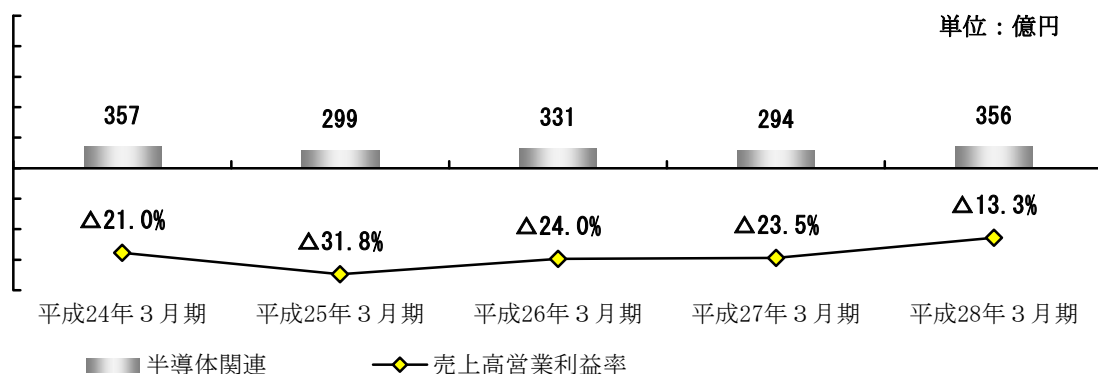


〈テクニカルセラミックス関連〉

半導体関連

当事業は、携帯電話及びスマートフォン向けセラミックパッケージは客先所要の低迷により売上高が伸び悩みましたが、収益面では生産性の向上や原価低減など合理化活動を行い改善に努めてきました。また当連結会計年度から連結子会社とした日本セラテックの売上、利益が当事業に大きく寄与しました。一方、オーガニックパッケージの生産委託先での生産終了に伴う資本・業務提携解消により事実上当事業から撤退し、不採算製品の目途をつけました。

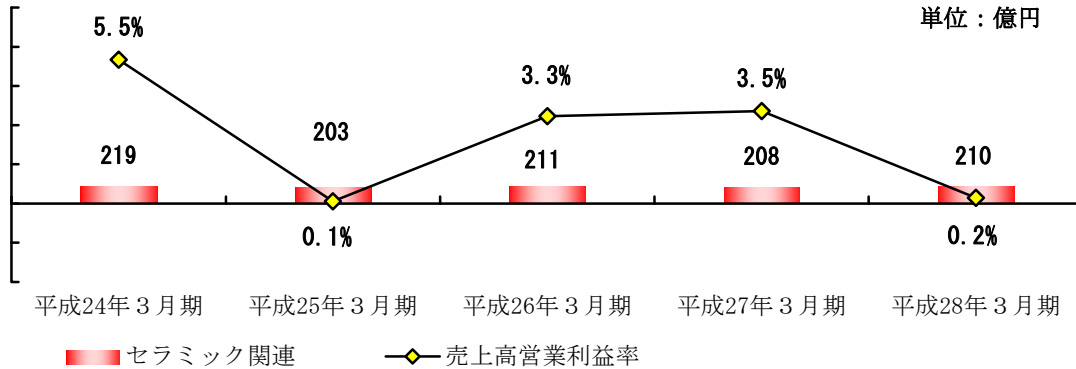
この結果、当事業の売上高は 356 億 35 百万円(前連結会計年度比 21.0%増)、営業損失は 47 億 44 百万円(前連結会計年度は 69 億 8 百万円の営業損失)となりました。



セラミック関連

当事業は工作機械向け及び産業機器向けの製品出荷が主に欧州や東南アジアを中心に堅調に推移しました。並行して、産業機器向けでは「選択と集中」の取り組みを行っております。

この結果、当事業の売上高は209億95百万円(前連結会計年度比0.9%増)、営業利益は47百万円(前連結会計年度比93.6%減)となりました。



〈その他の事業〉

その他の事業につきましては、売上高は37億85百万円(前連結会計年度比17.4%減)、営業損失は1億58百万円(前連結会計年度は38百万円の営業利益)となりました。

(次期の見通し)

翌連結会計年度は、世界経済は米国においては緩やかに景気拡大基調が持続すると予想されますが、欧州経済の不透明感や新興国の景気後退懸念に加えて為替レートが大幅に円高に振れていることを踏まえ、当社グループを取り巻く事業環境は非常に厳しい状況と予想されます。

次期の業績につきましては、為替レートを1US\$=105円、1Euro=120円を前提に、売上高は3,698億円(当連結会計年度比3.5%減)、営業利益は425億円(当連結会計年度比35.9%減)、経常利益は453億円(当連結会計年度比29.7%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は305億円(当連結会計年度比1.0%減)を計画しています。

自動車関連事業分野においては、米国や中国市場を中心とした堅調な新車販売を見込み、また補修市場においては当社既存の販売網を最大限に活用することにより、幅広い自動車関連製品の拡販を図り、売上高3,088億58百万円(当連結会計年度比4.3%減)、営業利益484億70百万円(当連結会計年度比31.9%減)となる見込みです。テクニカルセラミックス関連事業分野においては、半導体事業の構造改革を推し進める中で生産拠点の集約、製品の選択と集中を実施することで売上高211億5百万円(当連結会計年度比11.3%減)、営業損失66億52百万円(当連結会計年度 営業損失71億16百万円)となる見込みです。セラミック関連では、安定した収益体制を確立し、売上高358億41百万円(当連結会計年度比9.2%増)、営業利益6億46百万円(当連結会計年度比73.3%減)となる見込みです。

次期の設備投資額につきましては、主に自動車関連事業における将来の拡販に備えての生産工場拡充の投資を始め、更なる事業強化を目指し、618億円を予定しています。

【セグメント別 平成28年3月期実績及び平成29年3月期業績予想】

	平成28年3月期 実績			平成29年3月期 予想			
	売上高	営業利益		売上高	(増減率)	営業利益	(増減率)
	百万円	百万円		百万円	%	百万円	%
自動車関連	322,856	71,134	自動車関連	308,858	△4.3	48,470	△31.9
(プラグ関連)	189,672		(プラグ関連)	184,910	△2.5		
(センサ関連)	133,183		(センサ関連)	123,947	△6.9		
テクニカル			テクニカル				
セラミックス関連	56,631	△4,697	セラミックス関連	56,946	0.6	△6,006	—
(半導体関連)	23,796	△7,116	(半導体関連)	21,105	△11.3	△6,652	—
(セラミック関連)	32,834	2,419	(セラミック関連)	35,841	9.2	646	△73.3
その他	3,785	△158	その他	3,995	5.5	35	—
合 計	383,272	66,279	合 計	369,800	△3.5	42,500	△35.9

(注)平成28年4月より、テクニカルセラミックス関連事業において、従来、半導体関連に含めていた半導体製造装置用製品につきましてはセグメント管理区分を見直し、セラミック関連へ変更しました。なお、上記平成28年3月期のセグメント別実績は、平成29年3月期の報告セグメント区分により作成しています。

【設備投資額及び減価償却費の平成28年3月期実績及び平成29年3月期予想】

	平成28年3月期 実績		平成29年3月期 予想	増減額
	百万円		百万円	百万円
設備投資額	45,339	設備投資額	61,800	16,461
自動車関連	37,682	自動車関連	48,266	10,584
テクニカル	7,647	テクニカル	13,534	5,887
セラミックス関連		セラミックス関連		
その他	8	その他	—	△8
減価償却費	16,847	減価償却費	20,300	3,453
自動車関連	14,870	自動車関連	17,744	2,874
テクニカル	1,966	テクニカル	2,548	582
セラミックス関連		セラミックス関連		
その他	10	その他	8	△2

(2) 財政状態に関する分析

〈資産、負債及び純資産の状況〉

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
流動資産	273,284	278,313
固定資産	212,213	247,847
資産 合計	485,497	526,160
流動負債	79,334	66,335
固定負債	62,783	118,780
負債 合計	142,117	185,115
純資産	343,380	341,044
負債純資産 合計	485,497	526,160

当連結会計年度末の総資産は、主として設備投資による有形固定資産の増加や連結子会社の増加により、前連結会計年度末比 406 億 62 百万円増加の 5,261 億 60 百万円となりました。また負債は、主として連結子会社の増加や社債の発行及び長期借入金による資金調達により、前連結会計年度末比 429 億 98 百万円増加の 1,851 億 15 百万円となりました。純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金の増加はあったものの、投資有価証券の時価の低迷や為替換算調整勘定の影響等によってその他の包括利益累計額が減少したことにより、前連結会計年度末比 23 億 35 百万円減少の 3,410 億 44 百万円となりました。

〈キャッシュ・フローの状況〉

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	36,593	56,465
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,865	△82,331
財務活動によるキャッシュ・フロー	△18,745	25,121
現金及び現金同等物の期末残高	75,540	71,155

営業活動によるキャッシュ・フローにおける収入は、前連結会計年度から 198 億 72 百万円増加の 564 億 65 百万円となりました。これは、主として法人税等の支払額の減少によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローによる支出は、前連結会計年度から 694 億 65 百万円増加の 823 億 31 百万円となりました。これは、主として連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度 187 億 45 百万円の支出に対し、251 億 21 百万円の収入となりました。これは、主として社債の発行及び長期借入れによる収入によるものです。

この結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に対して為替相場の変動による換算差額 36 億 39 百万円を控除した純額で 43 億 84 百万円減少し 711 億 55 百万円となりました。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成 25 年 3 月期	平成 26 年 3 月期	平成 27 年 3 月期	平成 28 年 3 月期
自己資本比率(%)	72.7	65.6	70.2	64.4
時価ベースの自己資本比率(%)	85.3	110.2	144.8	89.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.0	1.0	1.3	1.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	45.1	105.5	72.6	183.9

- (注1) 自己資本比率：自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い
- (注2) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
- (注3) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により計算しています。
- (注4) 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営における最重要政策のひとつと認識し、安定的な配当の継続を基本方針として株主の皆様への期待に応えていきます。一方で収益に応じた利益の還元も重要と考えており、連結での配当性向 30%以上を目標にして、基本方針である安定的な配当水準や、将来の成長に必要な研究開発、事業拡大・合理化のための設備投資及び出資に充てる内部留保を総合的に考慮した上で、中間及び期末配当を継続的に実施していく方針です。また、資本効率の向上を図るために自己株式の取得も有効と認識しており、必要に応じて実施していきたいと考えています。

こうした利益還元をより機動的に行うために、剰余金の配当等に関しては定款の定めるところにより、取締役会の決議事項としています。

平成 28 年 3 月期の 1 株当たり配当金につきましては、中間配当を 21 円、期末配当を 21 円とし、年間 42 円としました。また、平成 29 年 3 月期の 1 株当たり配当金につきましては、普通配当金として年間 42 円を予定しています。

2. 企業集団の状況

(事業の内容)

当企業集団は日本特殊陶業(株)(以下「当社」)、子会社46社、関連会社6社で構成され、自動車関連製品、テクニカルセラミックス関連の半導体関連製品及びセラミック関連製品の製造販売等を主な事業内容としています。当社グループの事業に係る位置付けの概要は次のとおりです。

〈自動車関連〉

当事業は、スパークプラグ、グロープラグ、自動車用各種センサ、セラミック製エンジン部品をはじめとした自動車部品の製造販売を行っています。

国内では当社が製造販売を行っている他、当社からセラミックセンサ(株)・(株)日特スパークテックWKSをはじめとした国内子会社7社へ原材料・部品を支給して製造委託し、完成品及び半製品・組立部品として購入した上で販売しています。また、海外においてはブラジル特殊陶業(有)でスパークプラグの一貫生産と販売を行っている他、米国特殊陶業(株)をはじめとする北米、中国・韓国及び東南アジア、欧州の海外製造販売子会社・関連会社13社において当社から部品及び原材料を購入して完成品を組立、各地域で販売を行っています。また、Wells Vehicle Electronics, L.P. では自動車関連品の一貫生産と販売を行っています。更には、各海外工場で製造した半製品・部品の一部を、当社をはじめ各製造拠点で組立部品としても活用しています。

一方、上記の海外製造販売子会社ならびに欧州 NGK スパークプラグ(有)をはじめとした海外販売子会社11社は、当社及び上記海外製造子会社から完成品を仕入れ、各地域において顧客への販売を行っています。

〈テクニカルセラミックス関連〉

半導体関連

当事業は、ICパッケージをはじめとした半導体部品の製造販売を行っています。

国内では当社及び(株)日本セラテック(※)が製造販売を行っている他、当社から NTK セラミック(株)へ原材料・部品を支給して製造委託し、完成品及び半製品・部品として購入した上で販売しています。

海外では米国テクノロジー(株)をはじめとした海外販売子会社5社で、当社から完成品を仕入れ、各地域において顧客へ販売を行っています。

セラミック関連

当事業は、工作機械用の切削工具や産業用セラミック製品等の製造販売を行っています。

国内では当社及び(株)日本セラテック(※)が製造販売を行っている他、当社から(株)神岡セラミックをはじめとした国内子会社・関連会社4社へ原材料・部品を支給して製造委託し、完成品及び半製品・部品として購入した上で販売しています。また、海外においてはブラジル特殊陶業(有)でセラミック応用製品の一貫生産と販売を行っている他、韓国 NTK セラミック(株)で当社から半製品及び原材料の一部を購入し、機械工具完成品として直接、あるいは当社及び販売子会社を通じて顧客へ販売を行っています。

一方、欧州 NGK スパークプラグ(有)をはじめとした海外販売子会社9社は、当社及び上記海外製造子会社から完成品を仕入れ、各地域において顧客へ販売を行っています。

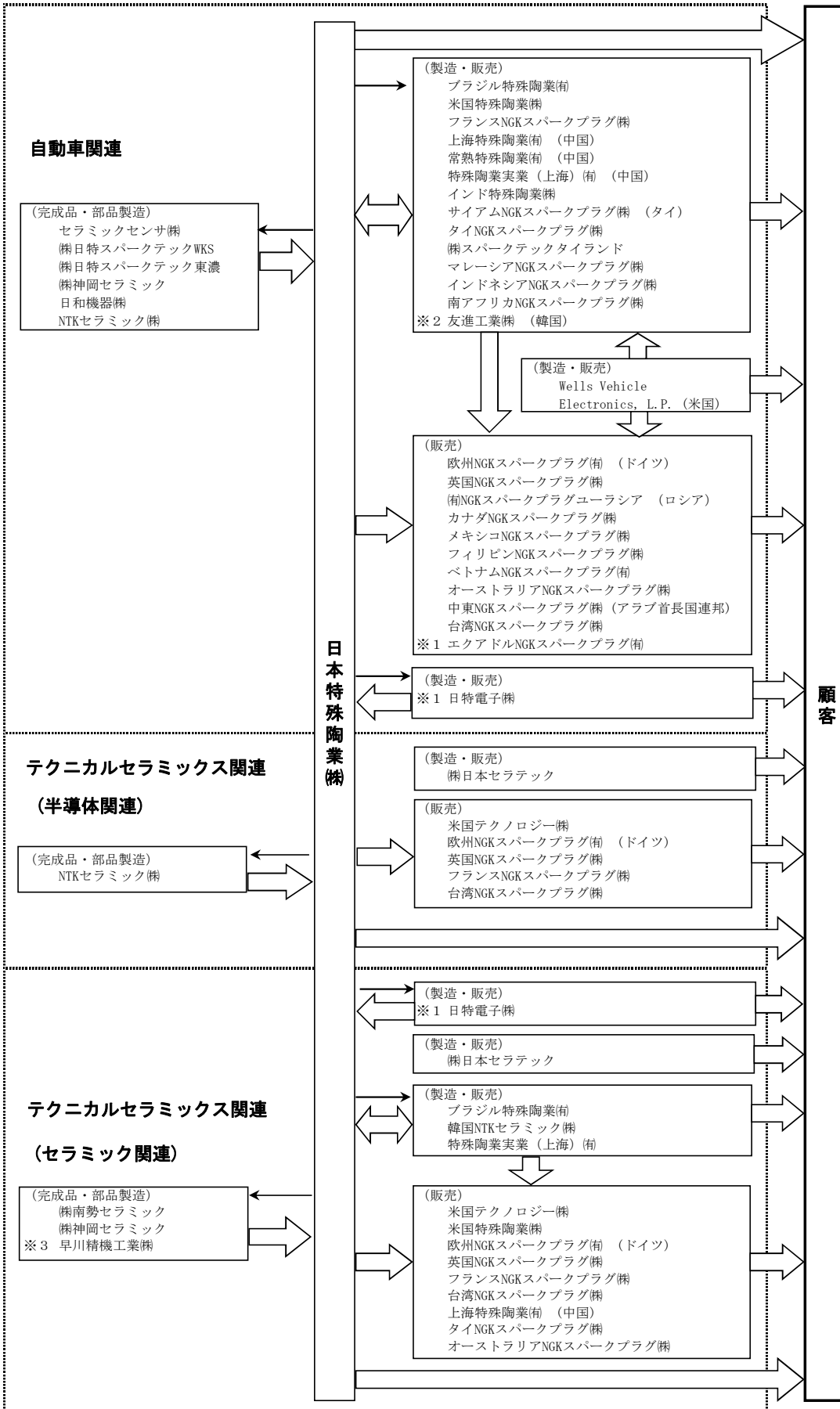
〈その他〉

当社にて治工具等の販売を行っている他、(株)日特運輸にて運送業を、日特アルファサービス(株)にて福利厚生サービスを行っています。

上記事項の概略は、次頁のとおりです。

(※)(株)日本セラテックは、平成28年4月1日付にて「(株)NTKセラテック」に社名を変更しました。

【企業集団の概略】



- (その他)
- 米国ホールディング(株) (持株会社)
 - Wells Vehicle Electronics Holdings Corp. (米国) (持株会社)
 - 日特運輸 (運送業)
 - 日特アルファサービス(株) (福利厚生サービス)
 - ※2 東海耐摩工具(株) (金型・治工具製造販売)
 - 他 子会社6社、関連会社3社

- ➡ 製品の流れを表します。
- ➡ 原材料・部品の流れを表します。
- 無印 連結子会社
- ※1 非連結・持分法非適用子会社
- ※2 持分法適用関連会社
- ※3 持分法非適用関連会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、技術立脚の提案型企業として、時代の要請する新たな価値と優れた品質の提供により、顧客や社会から高い信頼を得られるリーディングカンパニーを目指すと共に、社員の個性と能力を十分発揮できる環境を整え、絶えず前進する積極的な姿勢とスピーディな行動で企業価値を増大し、株主の期待に応えることを基本としています。

(2) 目標とする経営指標

第7次中期経営計画（2021年3月期において）

売上高	5,200億円
営業利益	1,000億円
売上高営業利益率	20%以上
ROIC	13%以上

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、10年後のあり方を見つめ、世界中のお客様に価値のあるモノをお届けできる圧倒的No. 1企業であること、高収益率企業であること、発展的企業であること、そして人“財”企業であることを目指し、「深化→新化→進化」の3年ごとのステップを踏まえた『日特進化論』を策定しています。

当連結会計年度は、第6次中期経営計画『日特進化論、新化の3年』の3年目に当たりました。この3年間は、新しく変わるために現状を認識した後、環境変化にどのように対応していくかの方向性を決めるための準備期間として「新化」と設定しており、具体的には次の基本方針と取組課題を掲げてきました。

（基本方針）

「経営資源を最大限に活用し、「進化」に向けて、新規事業領域・分野への果敢なる挑戦を実践する」

（取組課題）

- ・ 新事業領域への販売・技術マーケティングの戦略の確立と実践
- ・ 固有技術による圧倒的優位性の確立・展開と、新たな基盤技術の構築
- ・ ものづくりのための現場力強化
- ・ 戦略的サプライチェーンの確立と機能の強化
- ・ 子会社・協力会社の役割と責任の明確化によるグループ力の向上
- ・ 環境変化を乗り越え、常に新しい価値に挑戦し続ける人“財”を輩出する仕組の構築
- ・ 全社機能戦略の強化と会社全体としてのマネジメントの確立
- ・ CSRの徹底及びグローバル展開

上記の基本方針と取組課題のもと、自動車関連事業においては、圧倒的な品質の追求、技術的優位性の確保、戦略的マーケティング活動による既存事業の拡大や新市場と新領域の開拓、サプライチェーンの機能強化及びグローバル生産体制の最適化に取り組んだ結果、Wells社の株式取得を含めて売上規模の拡大と強固な収益基盤を築き上げてまいりました。

テクニカルセラミックス関連事業においては、半導体関連は、収益面で厳しい事業の見直しと構造改革の結果、オーガニックPKG事業の撤退による不採算製品の目途をつけるとともに、セラミックPKG事業については過去にない構造改革を実施していく決断をしました。またセラミック関連は、安定した収益を確保できる事業体質の確立を目指し選択と集中を進め、不採算製品の撤退及び売却を実施しました。

新規事業への取り組みに対しては、新規事業推進本部と燃料電池事業推進本部を中心に新規商品の開発に力を注いでまいりました。

平成28年4月から始まる第7次中期経営計画は、日特進化論の最終ステージである「進化」の3年と、その先の「真の価値」を見据えた5年計画となります。この日特進化論の総仕上げに向けて「既存事業のさらなる強化」「新規事業の創出」「強固な経営基盤の構築」の3つの柱を中心に事業を行い、更なる企業価値の向上を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

前述の中長期的な経営戦略の推進にあたり、対処すべき課題として以下を設定しています。

① CSR及びコンプライアンスの徹底

企業も社会の一員であるという基本を忘れず、法令遵守はもとより、環境対策、地域社会との融和などに積極的に取り組むと共に、企業の利害関係者に対して透明性のある経営を徹底します。

この活動を強化するため、CSR委員会を通して、CSR方針の制定や推進体制及び中期活動計画策定などCSR推進活動を行っています。グループ各社がそれぞれ取り組んできたCSR活動を土台に、グループ各社の連携をより強くし、世界各国で社会的責任を果たしていきます。

当社グループは、グローバルに事業活動を展開しており、今後も独占禁止法違反、環境その他に関する諸外国を含めた法令違反の可能性に関連して、訴訟、規制当局による措置その他の法的手続の当事者となるリスクがあります。当社グループといたしましては法令遵守を重要な経営課題と位置付けており、新たな違反を出さないよう再発防止と全社に対するコンプライアンス教育、啓蒙活動の実施を通じ、信頼回復に努めてまいります。

② 顧客重視

当社グループは、創意工夫・改善という変化を積み重ね、顧客視点に立ち「良い品質」を届けることで、今の当社グループを創りあげてきました。

今後もこの基本を忘れず、今迄以上に、顧客のニーズに耳を傾け、そのニーズを正しく捉えた上で、そのニーズの本質を捉えた製品を供給できる企業となり、顧客満足度の絶え間なき向上を実現します。

③ 内製化によるものづくり力の強化

高品質とコストダウンの両立、生産性の向上とそれに伴う在庫削減を追求する「ものづくり力」の強化は製造業である当社グループが常に追求していくべき課題です。この課題に対して、ものづくりセンターを中心に、会社を取り巻く環境変化が続く中での“ものづくり”を“ひとづくり”という基本に返り、製造業、ものづくり屋としての更なる価値創出に力を入れ、「愚直なものづくり体質、環境づくり」を目指していきます。

④ 社内技術の共有化と強化、事業化推進体制の構築

新エネルギー世代に対応していくために、全社的技術の横串機能を充実させ、情報の共有化と企画機能を強化し、当社グループの有する総合力を活用した技術開発を実現できる体制を拡充し、将来を見据えた次世代商品の開発の推進と共にその事業化を推進していく必要があります。

このため、新規事業推進本部と燃料電池事業推進本部を中心に、新規商品の開発に力を注ぎ、10年、20年後のあるべき日本特殊陶業グループを見据えた研究開発体制を強化していきます。

⑤ 組織力の向上

組織力を最大限発揮するためには、当社グループ総員が、価値観、ビジョン、行動基準を共有し、一人ひとりの個性を相互に尊重しつつ、各自が、個人の能力や自律性、創造性を高め、自分の役割を認識して動いていく、いわば総員参加が重要です。

また、当社グループにおける10年後のあるべき姿を定めた中・長期経営計画「日特進化論」を一つひとつ確実に推進していくには、グローバル人材の育成、意思決定のスピードアップを図るための組織体制、人材強化に繋がるフェアな風土が必要です。これらの「グローバル、スピード、フェア」の3つのキーワードを念頭におきながら組織力向上を目指し、人材が材料の材ではなく財産の財へと進化していく人財育成とその環境づくりを強化していきます。また、グローバル化が進展する中、多様な人材が活躍し、そこから生み出される新たな価値や発想を経営戦略に活かしていける様、ダイバーシティの推進に取り組んでいきます。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針です。

なお、I F R S (国際財務報告基準)の適用に関しましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	38,708	37,984
受取手形及び売掛金	68,514	74,942
有価証券	62,839	59,548
たな卸資産	※1 78,379	※1 82,122
繰延税金資産	12,679	12,080
その他	12,549	12,040
貸倒引当金	△387	△406
流動資産合計	273,284	278,313
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	50,775	58,443
機械装置及び運搬具（純額）	54,718	73,286
土地	18,082	19,764
建設仮勘定	13,448	13,393
その他（純額）	3,043	3,586
有形固定資産合計	※2 140,068	※2 168,473
無形固定資産		
のれん	—	9,279
ソフトウェア	3,131	3,554
その他	288	10,648
無形固定資産合計	3,420	23,483
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 65,714	※3 53,064
繰延税金資産	867	987
その他	2,270	1,966
貸倒引当金	△127	△127
投資その他の資産合計	68,724	55,890
固定資産合計	212,213	247,847
資産合計	485,497	526,160

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	25,239	28,049
短期借入金	668	11
1年内償還予定の社債	15,000	—
リース債務	187	174
未払法人税等	7,782	2,038
その他	30,456	36,062
流動負債合計	79,334	66,335
固定負債		
社債	25,000	55,000
長期借入金	5,000	24,859
リース債務	298	167
退職給付に係る負債	24,012	32,185
繰延税金負債	7,129	5,382
その他	1,343	1,185
固定負債合計	62,783	118,780
負債合計	142,117	185,115
純資産の部		
株主資本		
資本金	47,869	47,869
資本剰余金	54,824	54,824
利益剰余金	223,135	245,463
自己株式	△7,640	△7,647
株主資本合計	318,189	340,510
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	30,297	22,733
為替換算調整勘定	△4,017	△15,640
退職給付に係る調整累計額	△3,496	△8,734
その他の包括利益累計額合計	22,782	△1,640
非支配株主持分	2,407	2,174
純資産合計	343,380	341,044
負債純資産合計	485,497	526,160

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	347,636	383,272
売上原価	※1 223,315	※1 246,774
売上総利益	124,320	136,497
販売費及び一般管理費		
販売費	27,729	25,068
一般管理費	34,394	45,150
販売費及び一般管理費合計	※2 62,124	※2 70,218
営業利益	62,196	66,279
営業外収益		
受取利息	1,765	1,382
受取配当金	1,119	1,265
持分法による投資利益	594	—
為替差益	2,231	—
その他	1,843	1,934
営業外収益合計	7,554	4,582
営業外費用		
支払利息	457	343
持分法による投資損失	—	65
為替差損	—	4,575
休止固定資産減価償却費	190	214
その他	1,195	1,184
営業外費用合計	1,843	6,383
経常利益	67,907	64,478
特別利益		
固定資産売却益	80	494
特別利益合計	80	494
特別損失		
固定資産処分損	1,020	1,306
減損損失	※3 4,132	※3 2,427
投資有価証券評価損	16	—
関係会社株式売却損	—	1,788
独占禁止法関連損失	5,786	856
和解金	—	14,837
特別損失合計	10,956	21,216
税金等調整前当期純利益	57,031	43,756
法人税、住民税及び事業税	18,752	10,543
法人税等調整額	1,248	2,093
法人税等合計	20,001	12,637
当期純利益	37,030	31,119
非支配株主に帰属する当期純利益	276	304
親会社株主に帰属する当期純利益	36,753	30,815

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	37,030	31,119
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,162	△7,527
為替換算調整勘定	2,109	△11,480
退職給付に係る調整額	584	△5,236
持分法適用会社に対する持分相当額	570	△531
その他の包括利益合計	12,427	△24,776
包括利益	49,457	6,343
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	49,026	6,392
非支配株主に係る包括利益	431	△48

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	47,869	54,824	195,042	△7,611	290,124
会計方針の変更による累積的影響額			△1,477		△1,477
会計方針の変更を反映した当期首残高	47,869	54,824	193,564	△7,611	288,647
当期変動額					
剰余金の配当			△7,181		△7,181
親会社株主に帰属する当期純利益			36,753		36,753
自己株式の取得				△28	△28
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	29,571	△28	29,542
当期末残高	47,869	54,824	223,135	△7,640	318,189

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	21,137	△6,543	△4,083	10,509	2,159	302,793
会計方針の変更による累積的影響額						△1,477
会計方針の変更を反映した当期首残高	21,137	△6,543	△4,083	10,509	2,159	301,316
当期変動額						
剰余金の配当						△7,181
親会社株主に帰属する当期純利益						36,753
自己株式の取得						△28
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,159	2,526	587	12,273	248	12,521
当期変動額合計	9,159	2,526	587	12,273	248	42,064
当期末残高	30,297	△4,017	△3,496	22,782	2,407	343,380

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	47,869	54,824	223,135	△7,640	318,189
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	47,869	54,824	223,135	△7,640	318,189
当期変動額					
剰余金の配当			△8,487		△8,487
親会社株主に帰属する当期純利益			30,815		30,815
自己株式の取得				△7	△7
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	0	22,327	△7	22,321
当期末残高	47,869	54,824	245,463	△7,647	340,510

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	30,297	△4,017	△3,496	22,782	2,407	343,380
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	30,297	△4,017	△3,496	22,782	2,407	343,380
当期変動額						
剰余金の配当						△8,487
親会社株主に帰属する当期純利益						30,815
自己株式の取得						△7
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7,563	△11,622	△5,237	△24,423	△233	△24,656
当期変動額合計	△7,563	△11,622	△5,237	△24,423	△233	△2,335
当期末残高	22,733	△15,640	△8,734	△1,640	2,174	341,044

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	57,031	43,756
減価償却費	13,337	16,847
減損損失	4,132	2,427
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△384	△449
受取利息及び受取配当金	△2,885	△2,648
支払利息	457	343
持分法による投資損益 (△は益)	△594	65
固定資産処分損益 (△は益)	940	811
投資有価証券評価損益 (△は益)	16	-
関係会社株式売却損益 (△は益)	-	1,788
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,579	△1,167
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△5,308	△1,949
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,498	5,157
その他	572	4,965
小計	61,237	69,948
利息及び配当金の受取額	2,575	2,932
利息の支払額	△503	△306
法人税等の支払額	△26,716	△16,109
営業活動によるキャッシュ・フロー	36,593	56,465
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△2,225	△352
有価証券の純増減額 (△は増加)	16,988	△8,865
有形固定資産の取得による支出	△36,701	△42,892
有形固定資産の売却による収入	670	1,776
無形固定資産の取得による支出	△1,280	△1,168
投資有価証券の取得による支出	△1,983	△1,297
投資有価証券の売却及び償還による収入	11,700	7,504
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△37,415
その他	△33	378
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,865	△82,331
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,069	△649
長期借入れによる収入	-	19,848
長期借入金の返済による支出	-	△12
社債の発行による収入	-	29,859
社債の償還による支出	△10,000	△15,000
自己株式の取得による支出	△28	△7
配当金の支払額	△7,179	△8,485
その他	△468	△430
財務活動によるキャッシュ・フロー	△18,745	25,121
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,591	△3,639
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,573	△4,384
現金及び現金同等物の期首残高	68,966	75,540
現金及び現金同等物の期末残高	※1 75,540	※1 71,155

(5) 連結財務諸表に関する注記事項**(継続企業の前提に関する注記)**

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 40 社
- ・ 海外 30 社・・・ 米国特殊陶業(株)
Wells Vehicle Electronics, L.P.
米国テクノロジー(株)
英国 NGK スパークプラグ(株)
欧州 NGK スパークプラグ(有)
フランス NGK スパークプラグ(株)
ブラジル特殊陶業(有)
上海特殊陶業(有)
オーストラリア NGK スパークプラグ(株) 他
 - ・ 国内 10 社・・・ セラミックセンサ(株)
(株)日特スパークテック東濃
(株)日特スパークテックWK S
(株)神岡セラミック
NTK セラミック(株)
(株)日本セラテック 他
- (2) 連結範囲の異動
- (新 規) 6 社
- ・ 海外 5 社・・・ Wells Vehicle Electronics Holdings Corp.
Wells Vehicle Electronics, L.P. 他 2 社
Wells Vehicle Electronics Holdings Corp. (旧社名：UCI Acquisition Holdings (No. 2) Corp.) の株式を取得したことにより、同社及びその子会社 3 社を連結の範囲に含めています。
特殊陶業実業 (上海) (有)
新規に設立した特殊陶業実業 (上海) (有) を連結の範囲に含めています。
 - ・ 国内 1 社・・・ (株)日本セラテック
同社の株式を取得したことにより、連結の範囲に含めています。
- (3) 非連結子会社 6 社
- ・ 海外 5 社・・・ エクアドル NGK スパークプラグ(有) 他
 - ・ 国内 1 社・・・ 日特電子(株)
- 上記 6 社は、総資産・売上高・当期純利益・利益剰余金等のいずれも小規模であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため連結の範囲から除外しています。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用関連会社 2 社
- ・ 海外 1 社・・・ 友進工業(株)
 - ・ 国内 1 社・・・ 東海耐摩工具(株)
- (株)イースタンについては、当連結会計年度において全株式を売却したため、持分法適用の範囲から除外しています。
- (2) 主要な持分法非適用会社
- ・ 非連結子会社 …… エクアドル NGK スパークプラグ(有)
日特電子(株)
 - ・ 関連会社 …… 早川精機工業(株)
- 持分法非適用会社はいずれも小規模であり、それぞれ当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、また、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法を適用せず原価法により評価しています。

(3) 持分法適用会社の事業年度等に関する事項

持分法適用会社の決算日が連結決算日(3月31日)と異なる会社は、友進工業(株)であり、決算日は12月31日です。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日における仮決算に基づく財務諸表を使用しています。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日(3月31日)と異なる会社は、上海特殊陶業(有)、常熟特殊陶業(有)、特殊陶業実業(上海)(有)、メキシコ NGK スパークプラグ(株)、(有)NGK スパークプラグユーラシア他2社であり、決算日は12月31日です。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日における仮決算に基づく財務諸表を使用しています。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

移動平均法による原価法

時価のないもの

② たな卸資産

主として移動平均法による原価法

(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

③ デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっています。所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

③ リース資産

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用として処理しています。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、主としてその発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しています。

数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しています。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

- (6) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めています。
- (7) 重要なヘッジ会計の方法
一体処理（特例処理、振当処理）の要件を満たす金利通貨スワップについては、一体処理を採用しております。
- (8) のれんの償却方法及び償却期間
発生日以降その効果が発現すると見積られる期間（概ね5年～10年）で均等償却しています。
- (9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっています。
- (10) 消費税等の処理方法
税抜方式によっています。

（会計方針の変更）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更します。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っています。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っています。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項（4）、連結会計基準第44-5項（4）及び事業分離等会計基準第57-4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しています。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得または売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用若しくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得または売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しています。

なお、これによる連結財務諸表に与える影響は軽微です。

(連結貸借対照表関係)

※1 たな卸資産の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
商品及び製品	46,704 百万円	47,176 百万円
仕掛品	21,302 百万円	23,088 百万円
原材料及び貯蔵品	10,371 百万円	11,857 百万円

※2 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	290,188 百万円	298,371 百万円

※3 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	7,484 百万円	5,338 百万円

4 偶発債務

(1) 保証債務は下記の銀行借入に対して行っています。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
従業員(住宅購入者等)	28 百万円	18 百万円

(2) 当社グループは、自動車関連事業における過去の一部の取引において競争法違反の疑いがあるとして海外の当局による調査を受けています。これに関連し、顧客からの損害賠償、民事訴訟等を含めて新たな事実が判明した場合は追加の損失が発生する可能性があります。現時点では連結財務諸表に与える影響を合理的に見積もることは困難です。

(連結損益計算書関係)

※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額または簿価切下の戻入額(△)は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上原価	△21 百万円	800 百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
減価償却費	2,273 百万円	2,802 百万円
貸倒引当金繰入額	121 百万円	53 百万円
退職給付費用	942 百万円	920 百万円
役員報酬及び給料手当	22,628 百万円	26,214 百万円
荷造運送費	6,601 百万円	6,103 百万円
広告宣伝費	5,004 百万円	5,874 百万円
研究開発費	4,596 百万円	5,401 百万円

※3 減損損失

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	場所	種類	金額
I Cパッケージ製造用	愛知県小牧市	機械及び装置	2,816 百万円
	長野県上伊那郡飯島町	工具、器具及び備品他	166 百万円
	長野県茅野市	建設仮勘定	557 百万円
	岐阜県中津川市		
	岐阜県可児市		
	他	計	3,540 百万円
産業機器製造用	愛知県小牧市	機械及び装置	550 百万円
	三重県伊勢市	工具、器具及び備品他	22 百万円
	他	建設仮勘定	19 百万円
		計	592 百万円

当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分を基礎に資産のグループ化を行っており、遊休資産については個別資産ごとにグループ化を行っています。なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、使用価値は零と見積もっています。

当該資産は、テクニカルセラミックス関連事業の半導体関連においてI Cパッケージ製品を製造する事業用資産及びセラミック関連において産業機器製品を製造する事業用資産です。当該事業においては、需給バランスの変化、品質コストの増加等により収益が低迷していることから、減損損失を認識しました。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	場所	種類	金額
I Cパッケージ製造用	愛知県小牧市	機械装置及び運搬具	2,101 百万円
	長野県上伊那郡飯島町	建設仮勘定	192 百万円
	長野県茅野市	その他	133 百万円
	岐阜県中津川市		
	岐阜県可児市		
	他	計	2,427 百万円

当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分を基礎に資産のグループ化を行っており、遊休資産については個別資産ごとにグループ化を行っています。なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、使用価値は零と見積もっています。

当該資産は、テクニカルセラミックス関連事業の半導体関連においてI Cパッケージ製品を製造する事業用資産です。当該事業においては、需給バランスの変化、品質コストの増加等により収益が低迷していることから、減損損失を認識しました。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位 株)

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式総数 普通株式	223,544,820	—	—	223,544,820
自己株式数 普通株式(注1、2)	5,911,360	9,882	18	5,921,224

(注) 1. 自己株式数の増加9,882株は、単元未満株式の買取による増加です。
2. 自己株式数の減少18株は、単元未満株式の売渡による減少です。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月8日 取締役会	普通株式	3,264	15.00	平成26年3月31日	平成26年6月6日
平成26年10月30日 取締役会	普通株式	3,917	18.00	平成26年9月30日	平成26年11月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月8日 取締役会	普通株式	利益剰余金	3,917	18.00	平成27年3月31日	平成27年6月5日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位 株)

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式総数 普通株式	223,544,820	—	—	223,544,820
自己株式数 普通株式(注1、2)	5,921,224	2,291	152	5,923,363

(注) 1. 自己株式数の増加2,291株は、単元未満株式の買取による増加です。
2. 自己株式数の減少152株は、単元未満株式の売渡による減少です。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月8日 取締役会	普通株式	3,917	18.00	平成27年3月31日	平成27年6月5日
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	4,570	21.00	平成27年9月30日	平成27年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月9日 取締役会	普通株式	利益剰余金	4,570	21.00	平成28年3月31日	平成28年6月8日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	38,708 百万円	37,984 百万円
有価証券勘定	62,839 百万円	59,548 百万円
計	101,548 百万円	97,533 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△8,175 百万円	△7,328 百万円
現金同等物以外の有価証券	△17,832 百万円	△19,048 百万円
現金及び現金同等物	75,540 百万円	71,155 百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、製品別に事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社グループは、事業本部を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、セグメント情報においては「自動車関連」、「テクニカルセラミックス関連」の半導体及びセラミックを報告セグメントとしています。

「自動車関連」は、スパークプラグや排気ガスセンサなど、主として自動車に組み付けられる部品の製造販売を行っています。「テクニカルセラミックス関連」は、半導体では、CPU用ICパッケージをはじめ、移動体通信、各種OA機器、自動車部品などに使われる各種パッケージや多層回路基板等の製造販売を行っています。また、セラミックでは、切削工具や産業機器部品等の製造販売を行っています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	自動車 関連	テクニカルセラミックス関連		計	計				
		半導体	セラミック						
売上高									
外部顧客への売上高	292,794	29,440	20,816	50,256	343,051	4,585	347,636	—	347,636
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	292,794	29,440	20,816	50,256	343,051	4,585	347,636	—	347,636
セグメント利益又は 損失(△)	68,331	△6,908	734	△6,173	62,158	38	62,196	—	62,196
セグメント資産	423,724	31,576	28,821	60,398	484,122	1,375	485,497	—	485,497
その他の項目									
減価償却費	11,380	1,076	871	1,948	13,328	9	13,337	—	13,337
減損損失	—	3,540	592	4,132	4,132	—	4,132	—	4,132
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	31,876	2,623	1,862	4,486	36,362	10	36,372	—	36,372

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、材料売上、福利厚生サービス業及び運送業等を含んでいます。

2 セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整しています。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				計	その他 (注) 1	合計	調整額	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	自動車 関連	テクニカルセラミックス関連 半導体	セラミック						
売上高									
外部顧客への売上高	322,856	35,635	20,995	56,631	379,487	3,785	383,272	—	383,272
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	322,856	35,635	20,995	56,631	379,487	3,785	383,272	—	383,272
セグメント利益又は 損失(△)	71,134	△4,744	47	△4,697	66,437	△158	66,279	—	66,279
セグメント資産	453,319	39,799	31,835	71,634	524,953	1,206	526,160	—	526,160
その他の項目									
減価償却費	14,870	1,061	905	1,966	16,836	10	16,847	—	16,847
減損損失	—	2,427	—	2,427	2,427	—	2,427	—	2,427
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	37,682	4,110	3,537	7,647	45,330	8	45,339	—	45,339

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、材料売上、福利厚生サービス業及び運送業等を含んでいます。

2 セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整しています。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,566.80円	1,557.16円
1株当たり当期純利益金額	168.88円	141.60円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	343,380	341,044
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	2,407	2,174
(うち、非支配株主持分)(百万円)	(2,407)	(2,174)
普通株式に係る純資産額(百万円)	340,972	338,870
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	217,623	217,621

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	36,753	30,815
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益(百万円)	36,753	30,815
普通株式の期中平均株式数(千株)	217,626	217,622

(重要な後発事象)

株式会社日本エム・ディ・エムの株式取得

当社は、平成28年4月20日付にて、株式会社日本エム・ディ・エム（以下「日本エム・ディ・エム」という。）との間で資本及び業務提携契約を締結するとともに、伊藤忠商事株式会社（以下「伊藤忠商事」という。）との間で平成28年5月16日付にて伊藤忠商事が保有する日本エム・ディ・エムの発行済株式総数の30%に相当する株式を同社から取得する旨の株式譲渡契約を締結しました。これにより、日本エム・ディ・エムは当社の持分法適用関連会社となる予定です。

(1) 株式取得の概要**① 被取得企業の名称及び事業の内容**

被取得企業の名称	株式会社日本エム・ディ・エム
事業の内容	医療機器の輸入販売、 医療機器の開発製造、 全国主要病院及び医師への医療商品の紹介

② 資本及び業務提携契約を締結した主な理由

当社は、日本エム・ディ・エムの持つ製品開発力、整形インプラント製品群及び北米における製造販売拠点を活用し、今後成長が見込まれる医療分野においてテクニカルセラミックス関連事業で培ったコアテクノロジーを投入し、総合整形インプラントメーカーとして事業展開を図ることを目的として、同社の株式の取得を決定しました。

③ 株式取得日

平成28年5月16日（予定）

④ 株式取得後の当社の持株比率

30%

(2) 株式取得の対価

取得の対価	現金	6,195百万円
-------	----	----------

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,241	1,012
受取手形	1,114	1,669
売掛金	69,341	66,238
有価証券	61,316	58,211
製品	13,967	11,835
仕掛品	12,051	11,788
原材料	717	654
貯蔵品	897	1,775
前払費用	205	302
未収収益	663	797
未収入金	14,108	15,156
繰延税金資産	5,018	4,448
その他	1,838	20,136
貸倒引当金	△9	△15
流動資産合計	192,474	194,012
固定資産		
有形固定資産		
建物	36,630	39,308
構築物	2,053	1,999
機械及び装置	41,609	56,069
車両運搬具	161	170
工具、器具及び備品	1,352	1,133
土地	13,685	13,472
建設仮勘定	10,281	9,285
有形固定資産合計	105,774	121,440
無形固定資産		
ソフトウェア	1,812	1,966
無形固定資産合計	1,812	1,966
投資その他の資産		
投資有価証券	57,552	47,182
関係会社株式	28,957	51,735
出資金	353	353
関係会社出資金	10,195	10,571
関係会社長期貸付金	11,376	13,198
繰延税金資産	—	1,235
その他	197	164
貸倒引当金	△3,495	△3,196
投資その他の資産合計	105,136	121,245
固定資産合計	212,723	244,652
資産合計	405,197	438,665

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	28,630	29,196
前受金	171	190
関係会社短期借入金	3,907	3,665
1年内償還予定の社債	15,000	—
未払金	8,027	9,031
未払法人税等	6,176	397
未払費用	10,465	12,933
預り金	711	702
その他	146	51
流動負債合計	73,236	56,170
固定負債		
社債	25,000	55,000
長期借入金	5,000	24,848
退職給付引当金	13,916	13,239
繰延税金負債	2,827	—
その他	355	306
固定負債合計	47,100	93,394
負債合計	120,336	149,564
純資産の部		
株主資本		
資本金	47,869	47,869
資本剰余金		
資本準備金	54,824	54,824
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	54,824	54,824
利益剰余金		
利益準備金	5,837	5,837
その他利益剰余金		
特別償却準備金	154	185
繰越利益剰余金	153,905	165,549
利益剰余金合計	159,897	171,572
自己株式	△7,640	△7,647
株主資本合計	254,951	266,619
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	29,909	22,480
評価・換算差額等合計	29,909	22,480
純資産合計	284,861	289,100
負債純資産合計	405,197	438,665

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	278,166	279,161
売上原価	195,860	200,119
売上総利益	82,305	79,042
販売費及び一般管理費	32,721	34,434
営業利益	49,584	44,607
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	4,261	5,211
その他	5,611	3,874
営業外収益合計	9,872	9,085
営業外費用		
支払利息	362	267
その他	780	5,047
営業外費用合計	1,143	5,314
経常利益	58,313	48,379
特別利益		
固定資産売却益	39	436
特別利益合計	39	436
特別損失		
固定資産処分損	977	1,268
減損損失	4,014	2,340
投資有価証券評価損	16	—
関係会社株式売却損	—	2,372
独占禁止法関連損失	5,786	856
和解金	—	14,837
特別損失合計	10,795	21,675
税引前当期純利益	47,557	27,140
法人税、住民税及び事業税	14,144	6,209
法人税等調整額	1,621	769
法人税等合計	15,766	6,978
当期純利益	31,791	20,162

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					特別償却準備金	繰越利益剰余金	その他利益剰余金合計		
当期首残高	47,869	54,824	—	54,824	5,837	308	130,426	130,734	136,572
会計方針の変更による累積的影響額							△1,284	△1,284	△1,284
会計方針の変更を反映した当期首残高	47,869	54,824	—	54,824	5,837	308	129,141	129,450	135,288
当期変動額									
剰余金の配当							△7,181	△7,181	△7,181
当期純利益							31,791	31,791	31,791
特別償却準備金の積立						80	△80	—	—
特別償却準備金の取崩						△233	233	—	—
自己株式の取得									
自己株式の処分			0	0					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	0	0	—	△153	24,763	24,609	24,609
当期末残高	47,869	54,824	0	54,824	5,837	154	153,905	154,060	159,897

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△7,611	231,655	20,792	20,792	252,447
会計方針の変更による累積的影響額		△1,284			△1,284
会計方針の変更を反映した当期首残高	△7,611	230,370	20,792	20,792	251,162
当期変動額					
剰余金の配当		△7,181			△7,181
当期純利益		31,791			31,791
特別償却準備金の積立		—			—
特別償却準備金の取崩		—			—
自己株式の取得	△28	△28			△28
自己株式の処分	0	0			0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			9,117	9,117	9,117
当期変動額合計	△28	24,581	9,117	9,117	33,698
当期末残高	△7,640	254,951	29,909	29,909	284,861

当事業年度（自 平成27年4月1日至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		特別償却準 備金	繰越利益剰 余金	その他利益 剰余金合計	
当期首残高	47,869	54,824	0	54,824	5,837	154	153,905	154,060	159,897
会計方針の変更による 累積的影響額									
会計方針の変更を反映 した当期首残高	47,869	54,824	0	54,824	5,837	154	153,905	154,060	159,897
当期変動額									
剰余金の配当							△8,487	△8,487	△8,487
当期純利益							20,162	20,162	20,162
特別償却準備金の積 立						72	△72	—	—
特別償却準備金の取 崩						△41	41	—	—
自己株式の取得									
自己株式の処分			0	0					
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）									
当期変動額合計	—	—	0	0	—	31	11,643	11,674	11,674
当期末残高	47,869	54,824	0	54,824	5,837	185	165,549	165,735	171,572

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△7,640	254,951	29,909	29,909	284,861
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映 した当期首残高	△7,640	254,951	29,909	29,909	284,861
当期変動額					
剰余金の配当		△8,487			△8,487
当期純利益		20,162			20,162
特別償却準備金の積 立		—			—
特別償却準備金の取 崩		—			—
自己株式の取得	△7	△7			△7
自己株式の処分	0	0			0
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）			△7,429	△7,429	△7,429
当期変動額合計	△7	11,668	△7,429	△7,429	4,238
当期末残高	△7,647	266,619	22,480	22,480	289,100

7. 役員の変動(平成28年6月29日付)

1. 代表者の変動

該当事項ありません。

2. その他の役員の変動

(1) 新任取締役候補者

たま がわ めぐみ (現 株式会社丸屋本社 取締役) * 社外取締役候補者
玉 川 恵

(2) 退任予定取締役

おお しま たか ふみ (現 取締役副社長、退任後顧問に就任予定)
大 島 崇 文

(3) 補欠監査役候補者

あん どう とし ひろ (現 安藤公認会計士事務所 所長)
安 藤 壽 啓

3. 役員の新体制

株主総会後の取締役・監査役及び執行役員の新体制は以下のとおりになる予定です。

(1) 取締役・監査役

代表取締役 取締役会長兼取締役社長	お どう しん いち 尾 堂 真 一
代表取締役 取締役副会長	しば がき しん じ 柴 垣 信 二
代表取締役 取締役副社長	おお がわ てつ へい 大 川 哲 平
取締役	かわ じり しょう ご 河 尻 章 吾
取締役	なか がわ たけ し 中 川 武 司
取締役	かわ い たけし 川 合 尊
取締役	おく やま まさ ひこ 奥 山 雅 彦
社外取締役	おお たき もり ひこ 大 瀧 守 彦
社外取締役	やす い かね まる 安 井 金 丸
社外取締役	たま がわ めぐみ 玉 川 恵
常勤監査役	まつ なり けい いち 松 成 慶 一
常勤監査役	みず の ふみ お 水 野 文 夫
社外監査役	さ お しげ ひさ 佐 尾 重 久
社外監査役	ます だ けん いち 増 田 健 一

(2) 執行役員

社長執行役員	お	どう	しん	いち
	尾	堂	真	一
副社長執行役員	おお	かわ	てつ	べい
	大	川	哲	平
副社長執行役員	かわ	じり	しょう	ご
	河	尻	章	吾
専務執行役員	なか	がわ	たけ	し
	中	川	武	司
専務執行役員	かわ	い	たけし	
	川	合	尊	
常務執行役員	おく	やま	まさ	ひこ
	奥	山	雅	彦
常務執行役員	すず	き	たか	ひろ
	鈴	木	隆	博
常務執行役員	なり	た	よし	たか
	成	田	宜	隆
常務執行役員	あま	の	こう	ぞう
	天	野	孝	三
執行役員	いし	だ	のぼる	
	石	田	昇	
執行役員	やま	さき	こう	ぞう
	山	崎	耕	三
執行役員	とき	おか	のぶ	ゆき
	時	岡	伸	行
執行役員	まつ	ばら	よし	ひろ
	松	原	佳	弘
執行役員	こ	じま	たき	お
	小	島	多喜	男
執行役員	た	なか	ゆたか	
	田	中	穰	
執行役員	たに	ぐち	まさ	と
	谷	口	雅	人
執行役員	まつ	い	とおる	
	松	井	徹	
執行役員	か	とう	み	き
	加	藤	三紀	彦
執行役員	すみ	や	まさ	き
	角	谷	正	樹
執行役員	いそ	べ	けん	じ
	磯	部	謙	二
執行役員	まえ	だ	ひろ	ゆき
	前	田	博	之

以上

平成 28 年 3 月期 決算概要（連結）

1. 当期業績及び次期の見通し

（単位 百万円、%）

	前期 (H27.3)	当期 (H28.3)	(増減額)	(増減率)		次期予想(H29.3)	(増減額)	(増減率)
プラグ	172,429	189,672	17,242	10.0%	プラグ	184,910	△4,761	△2.5%
センサー	120,364	133,183	12,819	10.7%	センサー	123,947	△9,236	△6.9%
自動車関連	292,794	322,856	30,062	10.3%	自動車関連	308,858	△13,997	△4.3%
半導体	29,440	35,635	6,194	21.0%	半導体	21,105	△14,530	△40.8%
セラミック	20,816	20,995	179	0.9%	セラミック	35,841	14,845	70.7%
テクニカル セラミックス関連	50,256	56,631	6,374	12.7%	テクニカル セラミックス関連	56,946	315	0.6%
その他	4,585	3,785	△799	△17.4%	その他	3,995	209	5.5%
売上高	347,636	383,272	35,636	10.3%	売上高	369,800	△13,472	△3.5%
自動車関連	68,331	71,134	2,803	4.1%	自動車関連	48,470	△22,663	△31.9%
半導体	△6,908	△4,744	2,163	—	半導体	△6,652	△1,908	—
セラミック	734	47	△687	△93.6%	セラミック	646	599	1,271.9%
テクニカル セラミックス関連	△6,173	△4,697	1,475	—	テクニカル セラミックス関連	△6,006	△1,309	—
その他	38	△158	△196	—	その他	35	193	—
営業利益	62,196	66,279	4,082	6.6%	営業利益	42,500	△23,779	△35.9%
経常利益	67,907	64,478	△3,429	△5.0%	経常利益	45,300	△19,179	△29.7%
親会社株主に帰属する 当期純利益	36,753	30,815	△5,937	△16.2%	親会社株主に帰属する 当期純利益	30,500	△315	△1.0%
1株当たり情報（円）					1株当たり情報（円）			
当期純利益	168円88銭	141円60銭			当期純利益	140円15銭		
配当金	36円00銭	42円00銭			配当金	42円00銭		
各種指標（%）					各種指標（%）			
売上高営業利益率	17.9%	17.3%			売上高営業利益率	11.5%		
ROE	11.4%	9.1%			ROE	8.2%		
配当性向	21.3%	29.7%			配当性向	30.0%		
為替レート（円）					為替レート（円）			
US\$	110円	120円			US\$	105円		
EURO	139円	132円			EURO	120円		

イ. 当期の業績

- 自動車関連事業においては、北米や欧州を中心として自動車販売が伸びており、新車組付用製品も補修用製品も販売が堅調に推移した。当期より連結子会社とした Wells 社の売上も寄与した。
- テクニカルセラミックス関連事業においては、半導体関連では当期より連結子会社とした日本セラテックの売上、利益が大きく寄与した一方、オーガニックパッケージの生産委託先での生産終了に伴う資本・業務提携解消により事実上当事業から撤退し、不採算製品に目途を付けた。セラミック関連では、工作機械向けの製品出荷は、主に欧州や東南アジアを中心に堅調に推移した。並行して、産業機器向けでは「選択と集中」の取り組みを行っている。

ロ. 次期の見通し

- 自動車関連事業において、米国や中国市場を中心とした堅調な新車販売を見込み、また補修市場において当社既存の販売網を最大限に活用することにより、幅広い自動車関連製品の拡販を図る。

2. 設備投資額及び減価償却費

（単位 百万円）

	前期 (H27.3)	当期 (H28.3)	(増減額)		次期予想 (H29.3)	(増減額)
自動車関連	31,876	37,682	5,806	自動車関連	48,266	10,584
テクニカル セラミックス関連	4,486	7,647	3,161	テクニカル セラミックス関連	13,534	5,887
その他	10	8	△1	その他	—	△8
設備投資額	36,372	45,339	8,966	設備投資額	61,800	16,461
自動車関連	11,380	14,870	3,490	自動車関連	17,744	2,874
テクニカル セラミックス関連	1,948	1,966	17	テクニカル セラミックス関連	2,548	582
その他	9	10	1	その他	8	△2
減価償却費	13,337	16,847	3,509	減価償却費	20,300	3,453

3. キャッシュ・フロー

（単位 百万円）

	前期 (H27.3)	当期 (H28.3)	(増減額)
営業活動によるキャッシュ・フロー	36,593	56,465	19,872
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,865	△82,331	△69,465
財務活動によるキャッシュ・フロー	△18,745	25,121	43,867
現金及び現金同等物の期末残高	75,540	71,155	△4,384

- 営業活動においては、法人税等の支払い額の減少などにより前期比 198 億円増の収入。
- 投資活動においては、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出などにより前期比 694 億円増の支出。
- 財務活動においては、前期 187 億円の支出に対して、社債の発行などにより 251 億円の収入。